

介護保険事業特別会計

1. 制度の概要

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、加齢に伴い要介護状態となった方が必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を受け、自立した日常生活を営むことができるためのしくみとして平成12年4月より開始されました。平成18年4月からは介護予防給付が導入され、できるだけ介護が必要とならないよう、予防事業の実施や、相談・介護マネジメントなど総合的な支援を行うため、地域包括支援センターを設置しました。

制度がスタートしてから20年が経過し、高齢化の進展に伴い、認知症や介護を必要とする高齢者の増加、介護期間の長期化が見られます。その一方で、核家族化の進行、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を取り巻く環境は変化しており、今後の介護ニーズはますます増大するものと思われます。

(2) 受給資格

大山崎町に住所を有する65歳以上の要介護(要支援)認定者

大山崎町に住所を有する40歳から64歳の要介護(要支援)認定者

(3) 被保険者数 (単位：人)

第1号被保険者数 (令和2年3月末現在)
4,449

(単位：人)

昨年度からの増加数	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	合計
	17	0	135	0	0	152
昨年度からの減少数	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	合計
	27	0	131	0	8	166

2. 要介護認定の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数

(令和2年3月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	127 人	124 人	181 人	124 人	119 人	119 人	69 人	863 人
第2号被保険者	1 人	3 人	4 人	3 人	1 人	1 人	4 人	17 人
計	128 人	127 人	185 人	127 人	120 人	120 人	73 人	880 人

(2) 申請状況

(平成31年4月～令和2年3月)

新 規 申 請	更 新 申 請	変 更 申 請	計
167 件	462 件	92 件	721 件

(3) 認定審査会審査状況

(平成31年4月～令和2年3月)

審査件数	審 査 結 果							
	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
722 件	4 件	123 件	115 件	138 件	89 件	87 件	96 件	70 件

(4) 事業対象者認定 6人 (令和2年3月末現在)

(5) 負担割合判定

(令和2年3月末現在)

	事業対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
1割負担 750人	5 人	110 人	112 人	149 人	106 人	106 人	98 人	64 人
2割負担 100人	1 人	14 人	13 人	27 人	14 人	10 人	17 人	4 人
3割負担 36人	0 人	4 人	2 人	9 人	7 人	4 人	5 人	5 人

3. サービス利用実績(平成31年3月～令和2年2月提供分)

【居宅(介護予防)サービス】

(単位：件)

介護度 \ 種類	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護(デイサービス)	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護
要支援 1	0	0	3	2	15	0	269	0	0
要支援 2	2	0	12	22	34	0	351	13	0
要介護 1	403	1	155	57	179	731	550	66	12
要介護 2	441	17	239	113	492	792	325	154	18
要介護 3	312	3	97	102	311	512	192	220	31
要介護 4	219	17	90	68	499	366	93	184	24
要介護 5	213	75	40	93	372	148	78	73	11
合 計	1,590	113	636	457	1,902	2,549	1,858	710	96

保険給付費(円)	77,316,162	7,057,343	24,325,245	12,719,663	15,511,712	187,015,885	96,904,783	51,613,953	6,694,155
----------	------------	-----------	------------	------------	------------	-------------	------------	------------	-----------

介護度 \ 種類	福祉用具貸与	福祉用具購入	住宅改修	特定施設入居者生活介護	介護予防支援 居宅介護支援
要支援 1	283	9	18	2	458
要支援 2	500	7	17	4	690
要介護 1	818	16	25	34	1,486
要介護 2	870	9	9	63	1,180
要介護 3	611	11	7	67	786
要介護 4	377	8	2	104	491
要介護 5	316	8	3	22	281
合 計	3,775	68	81	296	5,372

保険給付費(円)	49,153,213	1,582,312	5,076,661	55,679,994	69,621,532
----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

【地域密着型サービス】

(単位：件)

介護度 \ 種類	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護	小規模多機能居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
要支援 1	0	0	0	0	0
要支援 2	0	0	0	0	0
要介護 1	0	12	0	29	0
要介護 2	10	12	0	39	12
要介護 3	1	2	0	62	118
要介護 4	7	4	0	122	139
要介護 5	3	8	0	83	80
合 計	21	38	0	335	349

保険給付費(円)	4,180,617	1,999,774	0	86,365,872	103,189,390
----------	-----------	-----------	---	------------	-------------

【施設サービス】

介護度 \ 種類	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院
要支援 1	0	0	0	0
要支援 2	0	0	0	0
要介護 1	12	28	0	0
要介護 2	46	108	0	0
要介護 3	206	78	0	0
要介護 4	286	106	93	5
要介護 5	182	83	82	0
合 計	732	403	175	5

保険給付費(円)	191,230,556	104,324,459	68,683,671	1,603,870
----------	-------------	-------------	------------	-----------

在宅及び施設サービス合計
1,059
1,652
4,614
4,949
3,729
3,304
2,254
21,561

1,221,850,822

4. 保険料の状況

(1) 保険料の所得段階別の賦課状況

(令和2年3月末現在)

所得段階	対象となる方	人数
第1段階	次の①～③いずれかに該当する方(①生活保護受給者②老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が住民税非課税の方③本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の方)	578 人
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が120万円以下の方	316 人
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、第2段階対象者以外の方	260 人
第4段階	本人が住民税非課税で、同じ世帯の中に住民税課税者があり、前年の本人の課税年金等収入と合計所得金額が80万円以下の方	662 人
第5段階	本人が住民税非課税で、同じ世帯の中に住民税課税者がいる方	618 人
第6段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が120万円未満の方	577 人
第7段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満の方	749 人
第8段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	395 人
第9段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が290万円以上350万円未満の方	86 人
第10段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が350万円以上500万円未満の方	109 人
第11段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が500万円以上の方	99 人
合 計		4,449 人

(2) 保険料の収納状況

		収 納 率 (収入金額－還付未済額) / 調定金額
現年賦課	特 別 徴 収	100.0%
	普 通 徴 収	95.0%
	特別徴収及び普通徴収	99.7%
滞 納 繰 越		19.3%
現年賦課及び滞納繰越		98.8%

(3) 納付方法状況 (令和2年3月末現在)

特別徴収対象者	4,137 人	93.0%
普通徴収対象者	312 人	7.0%
計	4,449 人	100.0%

(4) 口座振替利用状況 (令和2年3月末現在)

自主納付	227 人	72.8%
口座振替	85 人	27.2%
計	312 人	100.0%

5. 地域支援事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

事業名	内 容	区 分	決算額	内 訳
①短期集中通所サービス	健康運動指導士等による運動機能向上プログラム、歯科衛生士等による口腔機能向上プログラムを実施し、廃用症候群を予防した。	通信運搬費	12,040 円	参加者数 延べ70人
		委託料	2,093,645 円	
②介護予防支援事業	要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行った。	委託料	44,748 円	実施件数 6件
③介護予防・生活支援サービス	要支援者等に対し、掃除、洗濯や機能訓練、集いの場など日常生活上の支援を提供した。	負担金・補助及び交付金	21,678,238 円	通所型サービス利用件数 441件 訪問型サービス利用件数 462件 介護予防ケアマネジメント利用件数 409件
④高齢者配食サービス	独居等の高齢者宅に昼食又は夕食を手渡しで配達することで安否確認を行った。	扶助費	310,341 円	利用者数 17人

(2) 一般介護予防事業

事業名	内 容	区 分	決算額	内 訳
①地域介護予防活動支援事業	介護予防に取り組む人材の養成講座の開催や、介護予防に資する地域活動団体の支援を行った。	委託料	700,000 円	養成講座修了者数 10人 支援団体数 18団体
②介護予防普及啓発事業	介護予防の運動教室等を実施した。	委託料	2,352,958 円	全112回 参加者数 延べ2,479人
③コミュニティカフェ推進事業	閉じこもり予防を主な目的として、誰もが憩えるサロン型カフェや巡回型カフェを設置した。	委託料	1,900,000 円	サロン型カフェ 50回 巡回型カフェ 20回

(3) 権利擁護事業

成年後見人制度利用支援	判断能力の不十分な方々を保護し、支援するため、成年後見人の利用に係る費用を助成した。	扶助費	0 円	対象件数 0件
-------------	--	-----	-----	---------

(4) 包括的支援事業

地域包括支援センター運営	地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を実施した。	委託料	12,000,000 円	相談件数 延べ4,787件
--------------	--	-----	--------------	---------------

(5) 任意事業

①紙おむつ給付	在宅の要介護高齢者に紙おむつを給付した。	扶助費	1,034,496 円	利用者数 41人
②もの忘れ検診	認知症の早期発見と早期支援に結びつけるために40歳から80歳の5歳きざみの対象者に実施した。	需用費	32,194 円	対象者数 1,829人
		役務費	164,146 円	
		委託料	134,578 円	
③高齢者配食サービス	独居等の高齢者宅に昼食又は夕食を手渡しで配達することで安否確認を行った。	扶助費	519,759 円	利用者数 41人
④みまもりホットライン事業	独居等の高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の対応と定期的な安否確認及び健康相談に対する助言を行った。	委託料	1,980 円	利用者数 25人

(6) 生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター配置	生活支援コーディネーターを配置し、地域における高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進した。	委託料	6,000,000 円	配置人数 1人
----------------	--	-----	-------------	---------

(7) 認知症総合支援事業

①認知症地域支援推進員配置	認知症地域支援推進員を配置し、認知症に関する相談業務の充実を図り、介護者教室等を開催した。	委託料	3,900,000 円	配置人数 1人
②認知症初期集中支援チーム	認知症初期集中支援チームを設置し、多職種による早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。	報償費	40,000 円	対応件数 1件